

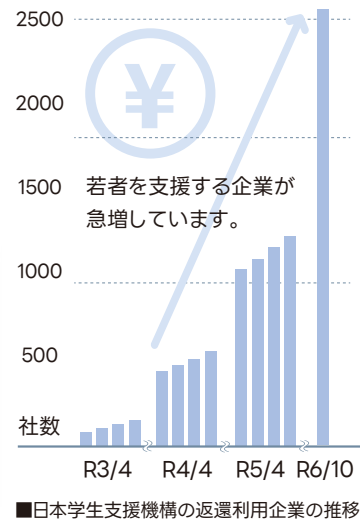


企業の奨学金代理返還が広がっています。

奨学金返還支援制度を導入し「選ばれる」企業へ！

従業員が学生時代に借りた貸与型奨学金を企業が返還する「奨学金代理返還制度」の導入が全国的に進んでいます。
高騰する進学費用は若者が社会人としてスタートする際に大きな負担となり、社会問題になっています。

就業規則や賃金規程に追加することで、スピーディーに制度を導入できます。コンパクトな雛形を使用すればA4片面に収まります。



メリット

企業の社会的取組CSR

進学率が高まる中で、教育費の増加は社会問題となっています。そのため、奨学金の返還支援制度の導入が企業の社会的責任活動であるCSRの一環として広がっています。

就職先選択のあらたなポイント

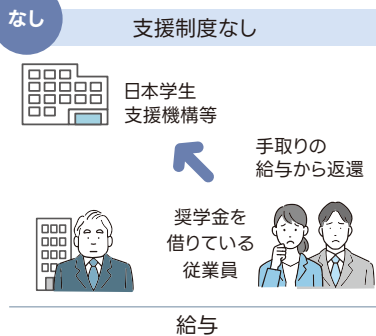
奨学金返還支援制度への就活生の注目は高まっており、採用力にプラスとなります。導入企業は、シューカツNAGANOの特集ページ等で紹介されます。



「人材の定着」で離職率低減

企業が従業員の奨学金の返還を支援することで、従業員の帰属意識が高まり、離職率の低下が期待できます。

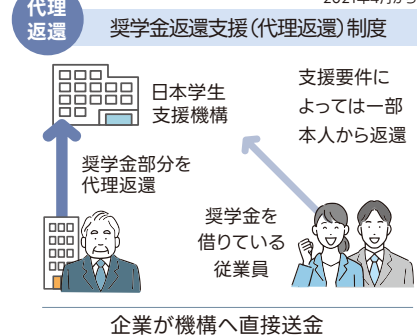
奨学金返還の3パターン



企業は従業員の奨学金返還事情に関与せず、従業員が手取り給与から奨学金返還を行います。



給与(手当)として支給される場合、従業員の所得税や住民税の増加、労使ともに社会保険料が増加する可能性があります。



代理返還分は所得とはみなされないうえ全額損金処理が可能です。従業員の所得税や住民税、社会保険料の増加を避けつつ、支援を行うことができます。

企業の奨学金返還支援(代理返還)制度について

企業の奨学金返還支援(代理返還)制度は、雇用する従業員の奨学金残額を企業が日本学生支援機構(以下機構)に直接送金する制度です。



返還費用は損金算入

企業にとって、代理返還は従業員の奨学金返還を行うための支出と見なされ、給与として処理されます。また、「賃上げ促進税制」の対象となる支給額に該当するため、一定の要件を満たす場合には、法人税の税額控除を受けることができます。

標準報酬月額是不変

機構への返還金は、通常は報酬に含まれないため、社会保険料の算定基準となる標準報酬月額に変更はありません。すでに手当として支給している場合は、代理返還に切り替えることで、労働者と企業の両方の社会保険料負担を減らせる可能性があります。

従業員の税負担減へ

企業が直接日本学生支援機構に送金することで、従業員の通常の給与と返還額が区分されます。このため、返還額に関連する所得税や住民税などの給与に基づく税金は非課税または減額される場合があります。

進学に必要な年間費用(大学学部・昼間部)

区分	学寮			下宿・アパート・その他		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立
学 費	473,100円	588,800円	1,178,700円	582,400円	559,000円	1,338,100円
生活費	824,800円	802,100円	842,400円	1,099,400円	1,024,400円	1,065,700円
計	1,297,900円	1,390,900円	2,021,100円	1,681,800円	1,583,400円	2,403,800円
4年の合計	5,191,600円	5,563,600円	8,084,400円	6,727,200円	6,333,600円	9,615,200円

学費:授業料/その他の学校納付金/修学費/課外活動費/通学費 生活費:食費/住居・光熱費/保健衛生費/娯楽・嗜好費/その他の日常費
出典:日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査」

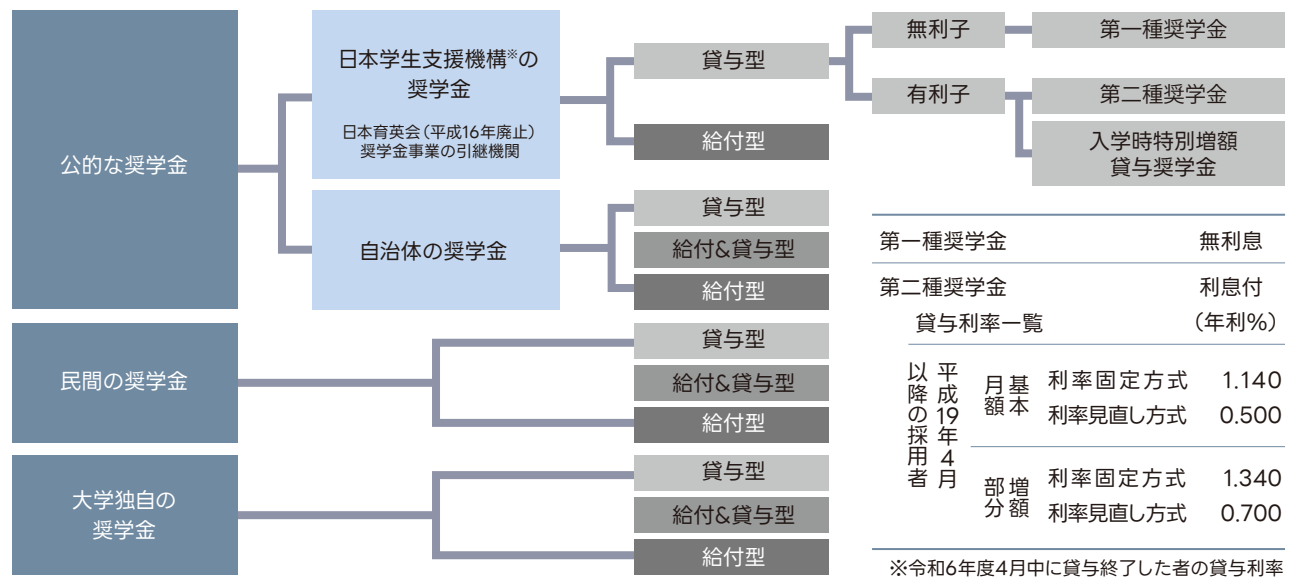
奨学金を受給している学生の割合

単位:%

		凡例	受給者	申請したが不採用	希望するが申請しなかった	必要なかった
大学(昼間部)	令和2年		49.6	2.2	6.0	42.3
	令和4年		55.0	2.4	3.3	39.3
短期大学(昼間部)	令和2年		56.9	2.5	5.0	35.5
	令和4年		61.5	2.0	2.5	33.9
修士課程	令和2年		49.5	2.2	7.7	40.6
	令和4年		51.0	3.8	6.0	39.2
博士課程	令和2年		52.2	3.7	8.4	35.7
	令和4年		58.9	2.3	4.7	34.1
専門職学位課程	令和2年		37.1	3.0	10.2	49.8
	令和4年		41.4	3.4	6.4	48.8

出典:日本学生支援機構「令和2年度・令和4年度 学生生活調査」

奨学金の種類



返還時の金額等 (いずれも4年制、貸与月数48か月の場合)

第一種奨学金	通学形態		貸与月額	貸与総額	返還月額	返還回数(年数)
	国・公立	自宅	45,000円	2,160,000円	12,857円	168回(14年)
		自宅外	51,000円	2,448,000円	13,600円	180回(15年)
	私立	自宅	54,000円	2,592,000円	14,400円	180回(15年)
		自宅外	64,000円	3,072,000円	14,222円	216回(18年)
(年利1%想定時) 第二種奨学金	貸与月額		貸与総額	返還総額	返還月額	返還回数(年数)
	30,000円		1,440,000円	1,543,214円	9,892円	156回(13年)
	50,000円		2,400,000円	2,597,188円	14,428円	180回(15年)
	80,000円		3,840,000円	4,257,117円	17,737円	240回(20年)
	100,000円		4,800,000円	5,321,420円	22,172円	240回(20年)

出典:日本学生支援機構ホームページ「返還例」より



奨学金返還支援制度のひな型をダウンロードいただけます。

長野県奨学金返還支援制度

検索



<https://www.shukatsu-nagano.jp/scholarship>

※ひな型のデータはMicrosoftWord形式のデータです。